

iFreePlus 日経平均トレンドピック

新規設定のお知らせ

2026年7月28日

このたび、大和アセットマネジメント株式会社は、2026年8月13日に「iFreePlus 日経平均トレンドピック」（以下、「当ファンド」）を設定します。

当ファンドは、日経平均株価採用銘柄（採用予定を含みます。）を投資ユニバースとして、株価モメンタム、市場感応度、市場参加者の注目度を示す売買活況度という3つの観点を考慮し、ポートフォリオを構築します。

なお当ファンドは、NISA成長投資枠*の対象ファンドです。

*NISA口座でのお取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

iFreePlus 日経平均トレンドピック **NISA成長投資枠対象**



相場を読むより、
波に乗る。

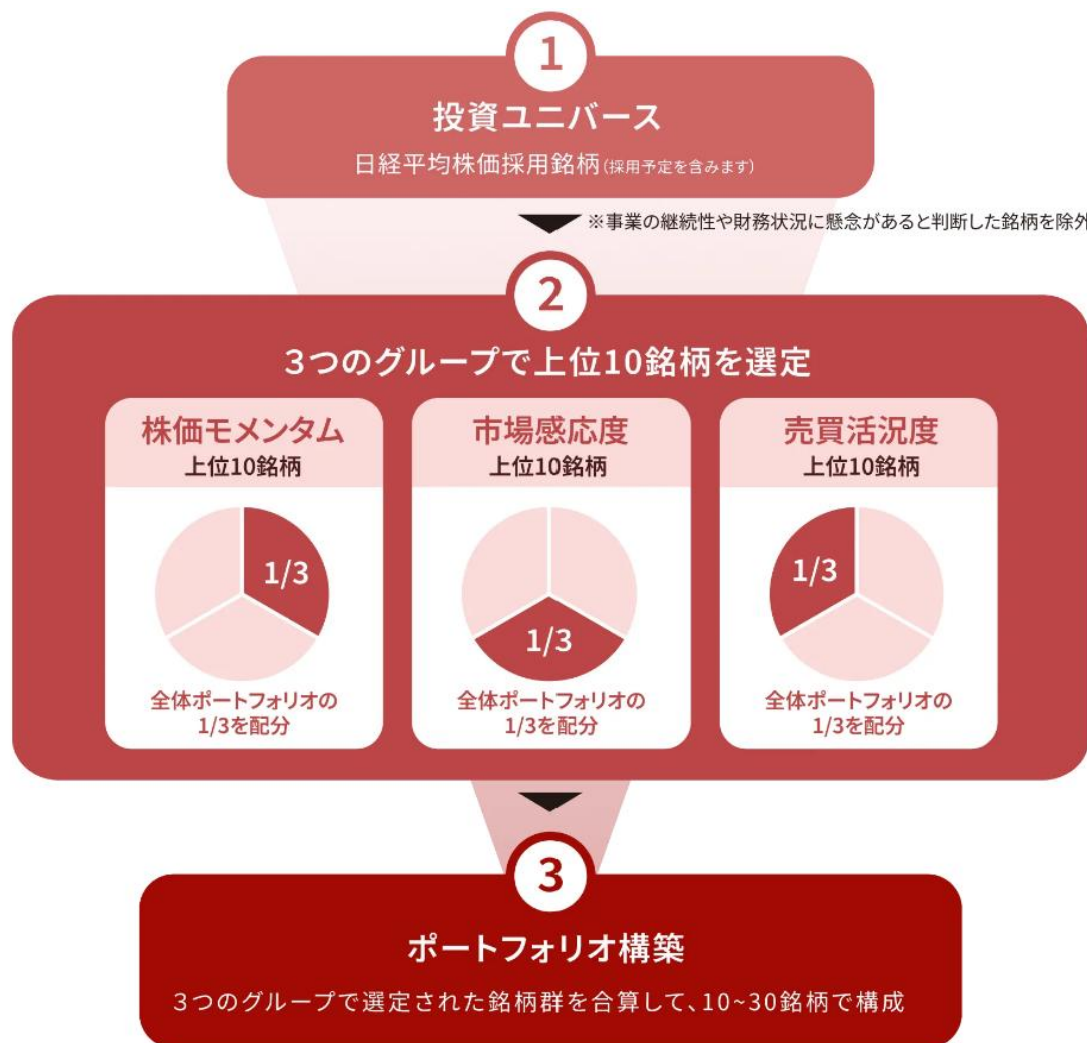
[特集ページはこちら ▶](#)

ファンド名	iFreePlus 日経平均トレンドピック
当初設定日	2026年8月13日(木)
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.495% (税込)
取り扱い販売会社 (2026年8月13日時点)	SBI証券・楽天証券・マネックス証券

「いま市場を動かす銘柄」に投資

相場を読むのは、簡単ではありません。しかし、上昇している銘柄には資金が集まりやすい傾向があります。当ファンドでは、日本を代表する225銘柄の中から、いま市場を動かす銘柄をピックアップ。3つの視点でトレンドを捉え、最大30銘柄に絞り込む、シンプルなルールベース運用のファンドです。

ポートフォリオ構築のイメージ



配分方法のポイント

- 各グループの合計ウェイトを全体の3分の1ずつとし、各グループ内の10銘柄は均等ウェイトで保有。
- 同一銘柄が複数のグループに属する場合、各グループにおいて10分の1のウェイトとします。そのため、2つまたは3つのグループに属する場合、ポートフォリオ全体ではそれぞれ2倍または3倍程度のウェイトとなります。

※ 「株価モメンタム」…株価の値動きの勢いや上昇トレンドの強さ

※ 「市場感応度」…市場の動きに対する連動度合い

※ 「売買活況度」…売買代金など市場参加者の注目度合い

※ 原則として四半期（2，5，8，11月末）ごとに、投資銘柄および組入比率を見直します。ただし、投資判断や商品性格に影響を与える事象が発生した場合には、随時見直すことがあります。

※ 運用の状況によっては、上記の銘柄数およびウェイトとならない場合があります。

※ 上記イメージは、今後変更となる場合があります。

市場が上昇する局面で、より高いリターンの獲得を期待

市場全体が上昇する局面でも、すべての銘柄が同じように上がるわけではありません。当ファンドでは市場のトレンドにより強く反応する銘柄を組み入れることで、上昇局面において効率的にリターンの獲得を目指します。

当戦略のパフォーマンスシミュレーション（2016年5月末～2026年5月末）



当戦略の局面別平均月次リターン（2016年5月末～2026年5月末）

相場環境	月数	当戦略	日経平均株価 (配当込み)	日経平均 レバレッジ・インデックス
上昇	66	6.34%	4.95%	9.64%
横ばい	18	1.15%	0.06%	-0.39%
下落	36	-4.55%	-4.36%	-9.29%

※ 2016年5月末を100として指数化。

※ 局面別平均月次リターンは日経平均株価の月次リターンで局面分け。上昇は+1%より大きいリターンの月、横ばいは±1%以内のリターンの月、下落は-1%より小さいリターンの月。

※ 上記シミュレーションは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）日本経済新聞社、ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

トレンドに合わせて、四半期ごとに銘柄見直し

相場の流れは、景気や市場環境の変化に応じて、常に移り変わっていきます。

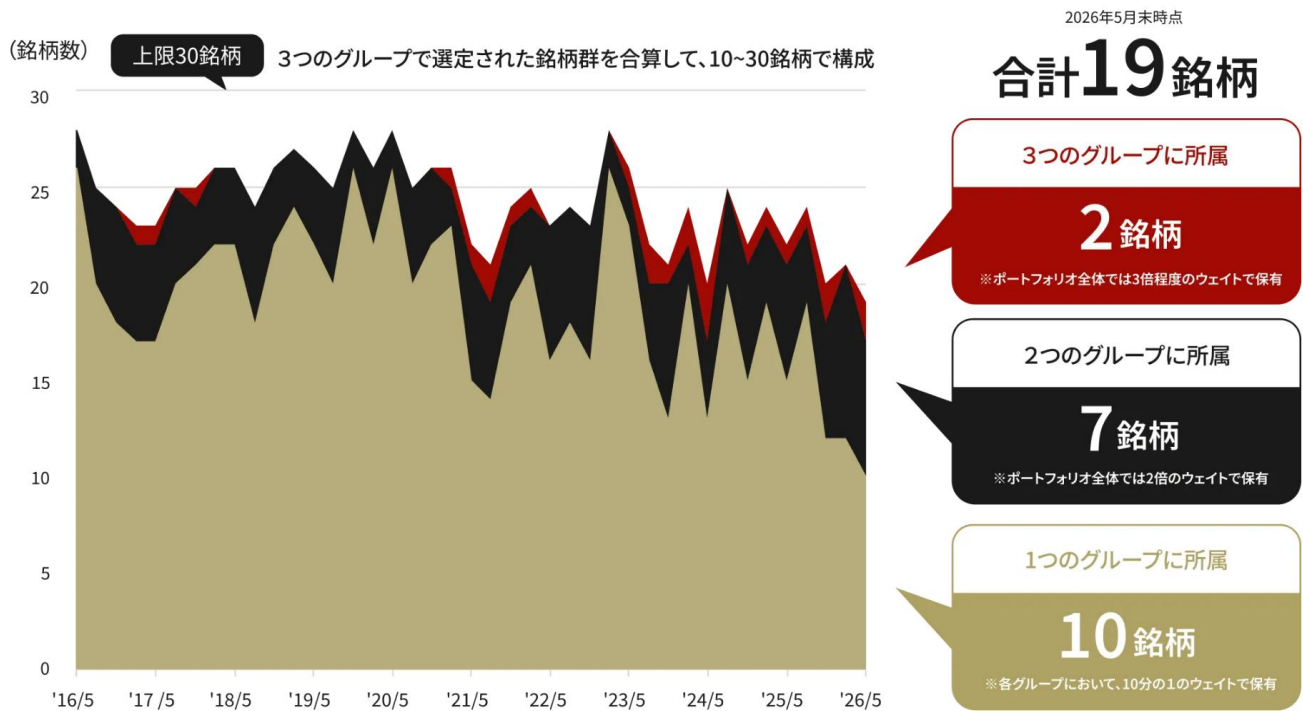
当ファンドでは、四半期ごとに銘柄構成を見直し、トレンドに沿った銘柄へと機械的に組み替えを実施。その時々の方の市場の流れに即したポートフォリオを構築することで、“流れに乗る”投資機会の提供を目指します。

モデルポートフォリオ（各グループの上位10銘柄、2026年5月末時点）

株価モメンタム 株価上昇の勢い		市場感応度 値動きの大きさ		売買活況度 投資家の注目度	
銘柄名		銘柄名		銘柄名	
1	キオクシアホールディングス	1	イビデン	1	太陽誘電
2	三井金属	2	太陽誘電	2	キオクシアホールディングス
3	古河電気工業	3	アドバンテスト	3	古河電気工業
4	レゾナック・ホールディングス	4	ソフトバンクグループ	4	レゾナック・ホールディングス
5	イビデン	5	村田製作所	5	村田製作所
6	フジクラ	6	三井金属	6	三井金属
7	住友電気工業	7	東京エレクトロン	7	SUMCO
8	アドバンテスト	8	ソシオネクスト	8	日揮ホールディングス
9	NGK	9	レーザーテック	9	INPEX
10	SUMCO	10	ルネサスエレクトロニクス	10	イビデン

- ※ 各グループの合計ウェイトを全体の3分の1ずつとし、各グループ内の10銘柄は均等ウェイトで保有。同一銘柄が複数のグループに属する場合、各グループにおいて10分の1のウェイトとします。そのため、2つまたは3つのグループに属する場合、ポートフォリオ全体ではそれぞれ2倍または3倍程度のウェイトとなります。
- ※ 薄いハイライトは2つのグループ、濃いハイライトは3つのグループに属する銘柄を指します。
- ※ 上記は当ファンドの運用プロセスに基づき、2026年5月末基準で銘柄を選定したものです。設定時（2026年8月13日）のポートフォリオと異なる場合があります。
- ※ 実際の運用にあたってのポートフォリオを保証するものではありません。在庫状況等により投資銘柄が変更される可能性があります。

当戦略の保有銘柄数の推移（シミュレーション）（2016年5月末～2026年5月末）



※ 各グループの合計ウェイトを全体の3分の1ずつとし、各グループ内の10銘柄は均等ウェイトで保有。同一銘柄が複数のグループに属する場合、各グループにおいて10分の1のウェイトとします。そのため、2つまたは3つのグループに属する場合、ポートフォリオ全体ではそれぞれ2倍または3倍程度のウェイトとなります。

※ 上記シミュレーションは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) 日本経済新聞社、ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

iFreePlus 日経平均トレンドピック

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの特色

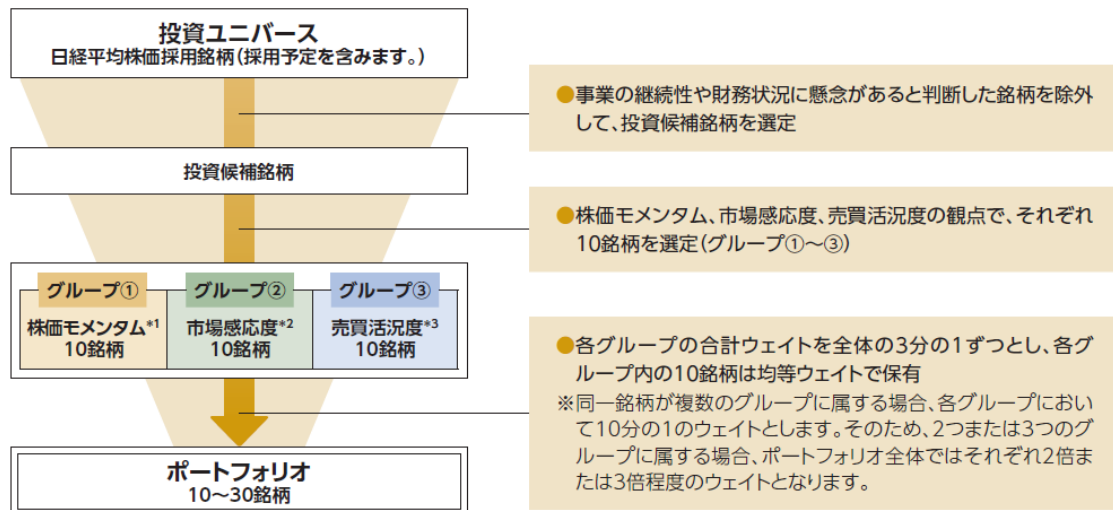
1

主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。

マザーファンドは、以下の方針に基づき運用を行います。

- 日経平均株価採用銘柄（採用予定を含みます。）を投資ユニバースとし、株価モメンタム、市場感応度、市場参加者の注目度を示す売買活況度という3つの観点から考慮し、ポートフォリオを構築します。
- 原則として、四半期ごとに投資銘柄および各銘柄の組入比率を見直します。ただし、投資判断や商品性格に影響を与える事象が発生した場合には、随時見直すことがあります。
- 株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
- 運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ポートフォリオ構築のイメージ



*1「株価モメンタム」…株価の値動きの勢いや上昇トレンドの強さ

*2「市場感応度」…市場の動きに対する連動度合い

*3「売買活況度」…売買代金など市場参加者の注目度合い

※原則として、四半期ごとに投資銘柄および各銘柄の組入比率を見直します。ただし、投資判断や商品性格に影響を与える事象が発生した場合には、随時見直すことがあります。

※運用状況によっては、上記の銘柄数およびウェイトとならない場合があります。

※上記イメージは、今後変更となる場合があります。

（注）わが国の金融商品取引所上場株式には、上場予定を含みます。

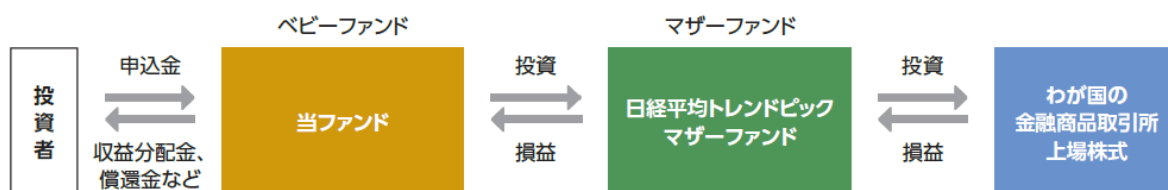
iFreePlus 日経平均トレンドピック

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
- デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます。)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2

毎年8月12日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2027年8月12日(休業日の場合翌営業日)までとします。

●分配方針

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

iFreePlus 日経平均トレンドピック

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、市場感応度が高い銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

iFreePlus 日経平均トレンドピック

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ お申込みメモ

お申込みメモ

購入時

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

換金時

換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

申込について

申込締切時間	原則として、午後3時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
購入の申込期間	2026年8月13日から2027年11月5日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。

iFreePlus 日経平均トレンドピック

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ お申込みメモ

その他

信託期間	2047年8月9日まで(2026年8月13日当初設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が30億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年8月12日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2027年8月12日(休業日の場合翌営業日)までとします。
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信託金の限度額	5,000億円
公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ(https://www.daiwa-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	毎計算期末および償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2026年5月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

iFreePlus 日経平均トレンドピック

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率0.495%</u> <u>(税抜0.45%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.2275%
	販売会社	年率0.2025%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

iFreePlus 日経平均トレンドピック

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの費用・税金

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対し て20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2026年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商 号 等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。